

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大林組（証券コード:1802）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A +
安定的

ポジティブ

格付事由

- (1) 総合建設大手 5 社の一角を占める。施工実績は豊富で、国内における事業基盤は強固である。従来より M&A も活用しながら東南アジアや北米を中心に海外拠点の整備を進めており、連結売上高に占める海外構成比（16/3 期）は 19.0%と他の建設大手と比較して高い水準にある。国内建設事業における競争力の維持・向上を図りながら、オフィス賃貸などの開発事業や海外事業を強化することで収益源の多様化を進めている。
- (2) 受注環境の好転を背景とした受注増加や工事採算性の改善により、当社は収益水準を向上させている。今後、資材価格の変動や労務費の上昇が予想されるが、コスト増を想定した受注活動の展開や生産性向上により、当面は高水準の収益維持が可能と考えている。また、収益源の多様化に向けた投資を行う方針だが、当面のキャッシュフロー創出力や自己資本の増加ペースを踏まえると、財務構成が一段と改善する見込みである。以上を総合的に判断し、格付を据え置き、見直しはポジティブとした。
- (3) 17/3 期の営業利益は 1,320 億円（前期比 24.1%増）の計画であり、2 期連続で最高益更新が見込まれる。海外子会社の工事損益悪化の影響があるが、追加工事や設計変更の獲得などが寄与する見直し。18/3 期は国内における豊富な手持ち工事の順調な施工や海外子会社の損益改善が見込まれ、堅調な収益を確保するとみられる。
- (4) 17/3 期第 3 四半期末時点の自己資本比率は 28.5%であり、直近 5 期で 9 ポイント上昇している。さらに、近年のキャッシュフロー創出力の向上に伴い、有利子負債の削減も進んでいる。今後、新領域事業や開発事業などへの投資を計画しているが、財務規律に配慮した投資が行われる見直しであり、引き続き、有利子負債の削減が見込まれる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

格付対象

発行体：株式会社大林組

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）「総合建設」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社大林組
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル